

特別企画：「ルネサスエレクトロニクス」グループの下請企業実態調査

ルネサスグループ下請先は 3323 社

～業種別では、一次下請先、二次下請先とも「ソフト受託開発」がトップ～

はじめに

半導体大手のルネサスエレクトロニクス（東証 1 部）が、今後 9 月までの間で車載向け半導体などを製造する国内 6 工場の操業を最大 2 カ月停止する方針であることが報じられた。報道では、対象となる前工程を手がける那珂工場（茨城県ひたちなか市）など国内 6 工場のほか、製品組み立てを行う後工程を手がける国内 3 工場においても、状況に応じて生産を停止すると報じられており、今後、一時的な受注の減少など下請先に一定の影響が及ぶ可能性がある。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」（147 万社収録）のなかから、ルネサスグループと直接、間接的に取引がある下請企業（一次下請先、二次下請先）を抽出し、都道府県別、業種別、年商規模別に集計・分析した。

- ◇ 調査対象は、ルネサスエレクトロニクスのほか、同社の 2017 年度・有価証券報告書に記載がある国内連結子会社（ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング、ルネサスエンジニアリングサービス）の計 3 社とした。なお、そのほかに記載のあったルネサスセミコンダクタパッケージ&テストソリューションズは 2019 年 1 月 1 日付でルネサスエレクトロニクスに合併されているため、除外した
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の 3 業種＜食品などルネサスグループの本業と関連の薄い業態は除く＞で、資本金 3 億円以下の企業（個人含む）とした
- ◇ ルネサスグループの複数社と取引関係がある企業については「1 社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、弊社調査後に変動している可能性もある

調査結果（要旨）

1. ルネサスグループの下請企業は全国で 3323 社（一次下請先 390 社、二次下請先 2933 社）にのぼることが判明。これらの一次下請先、二次下請先の総従業員数は約 20 万 5800 人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」（990 社、構成比 29.8%）がトップ。以下、「大阪府」（390 社、同 11.7%）、「神奈川県」（315 社、同 9.5%）の順
3. 業種別に見ると、一次下請先では「ソフト受託開発」が 66 社（構成比 16.9%）で最多。二次下請先も、「ソフト受託開発」が 263 社（同 9.0%）で最多
4. 年商規模別に見ると、「1 億～10 億円未満」が 1640 社（構成比 49.4%）で最多。「1 億円未満」（488 社、同 14.7%）と合わせて、全体の 6 割強が年商 10 億円未満の中小企業

1. 概況

ルネサスグループの「一次下請先（仕入先）」は390社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は2933社。この結果、直接、間接に取引がある下請企業は全国で3323社にのぼることが判明した。なお、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は約20万5800人。

一次、二次下請先の社数を都道府県別に見ると、「東京都」が990社（構成比29.8%）でトップ。以下、「大阪府」の390社（同11.7%）、「神奈川県」が315社（同9.5%）の順。

都道府県別上位

順位	都道府県	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	構成比 (%)	二次 下請先	構成比 (%)
1	東京都	990	29.8	130	33.3	860	29.3
2	大阪府	390	11.7	34	8.7	356	12.1
3	神奈川県	315	9.5	51	13.1	264	9.0
4	埼玉県	148	4.5	12	3.1	136	4.6
5	京都府	146	4.4	20	5.1	126	4.3
6	兵庫県	99	3.0	16	4.1	83	2.8
7	福岡県	98	2.9	10	2.6	88	3.0
8	熊本県	79	2.4	15	3.8	64	2.2
9	茨城県	73	2.2	9	2.3	64	2.2
10	長野県	63	1.9	2	0.5	61	2.1

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次 下請先	二次 下請先
		社数	順位	従業員数 (人)		
北海道	北海道	53	13	2,179	4	49
東北	青森県	3	46	205	1	2
	岩手県	14	35	583	2	12
	宮城県	43	19	1,602	5	38
	秋田県	23	27	1,287	1	22
	山形県※	49	15	2,383	6	43
	福島県	22	28	1,496	2	20
関東	茨城県※	73	9	3,025	9	64
	栃木県	24	26	1,377	1	23
	群馬県※	46	18	1,821	7	39
	埼玉県※	148	4	6,094	12	136
	千葉県	48	17	1,446	2	46
	東京都※	990	1	70,356	130	860
北陸	神奈川県	315	3	17,353	51	264
	新潟県	20	30	1,321	2	18
	富山県	49	15	2,580	5	44
	石川県	19	32	1,227	1	18
中部	福井県	28	23	1,957	3	25
	山梨県	59	11	3,423	7	52
	長野県	63	10	2,916	2	61
	岐阜県	21	29	1,356	2	19
	静岡県	53	13	4,034	6	47
	愛知県	54	12	4,373	1	53
	三重県	19	32	963	0	19
近畿	滋賀県※	29	22	1,523	8	21
	京都府	146	5	7,709	20	126
	大阪府	390	2	27,211	34	356
	兵庫県	99	6	7,483	16	83
	奈良県	12	38	291	0	12
	和歌山県	8	40	172	0	8
中国	鳥取県	3	46	333	0	3
	島根県	5	43	271	1	4
	岡山県	25	25	2,312	2	23
	広島県	37	20	2,462	3	34
四国	山口県※	20	30	922	3	17
	徳島県	7	41	143	0	7
	香川県	14	35	650	1	13
	愛媛県※	32	21	1,007	8	24
九州	高知県	9	39	345	2	7
	福岡県	98	7	8,205	10	88
	佐賀県	4	45	118	0	4
	長崎県	6	42	255	0	6
	熊本県※	79	8	5,086	15	64
	大分県※	27	24	1,776	4	23
	宮崎県	19	32	1,620	1	18
	鹿児島県	13	37	350	0	13
合計	沖縄県	5	43	199	0	5
	合計	3,323	—	205,800	390	2,933

※ 主要な製造設備のある都県
※ 有価証券報告書、ホームページより

2. 業種別

業種別にみると、一次下請先では「ソフト受託開発」が66社（構成比16.9%）で最多。以下、「産業用電気機器卸」（38社、同9.7%）、「精密機械器具卸」（21社、同5.4%）の順。

二次下請先では、「ソフト受託開発」が263社（構成比9.0%）で最多。以下、「産業用電気機器卸」（224社、同7.6%）、「その他の化学製品卸」（93社、同3.2%）の順。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	ソフト受託開発	66	16.9
2	産業用電気機器卸	38	9.7
3	精密機械器具卸	21	5.4
4	半導体製造装置製造	16	4.1
5	電気計測器製造	13	3.3
6	その他の化学製品卸	12	3.1
7	一般機械修理	11	2.8
8	プリント回路製造	9	2.3
8	他の一般機械器具卸	9	2.3
10	パッケージソフト業	8	2.1
10	他の事業サービス	8	2.1
10	電子計算機等製造	8	2.1

※構成比（%）は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比 (%)
1	ソフト受託開発	263	9.0
2	産業用電気機器卸	224	7.6
3	その他の化学製品卸	93	3.2
4	精密機械器具卸	78	2.7
5	プリント回路製造	75	2.6
6	他の一般機械器具卸	71	2.4
7	機械同部品製造修理	63	2.1
8	製缶板金業	61	2.1
9	半導体製造装置製造	53	1.8
10	工業用樹脂製品製造	52	1.8

※構成比（%）は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別にみると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最多となり、合計で1640社（構成比49.4%）を数えた。「1億円未満」（488社、同14.7%）と合わせると、全体の64.0%を占めている。

年商規模	社数 合計	構成比 (%)	一次 下請先	二次 下請先
1億円未満	488	14.7	45	443
1億～10億円未満	1,640	49.4	186	1,454
10億～50億円未満	785	23.6	106	679
50億～100億円未満	189	5.7	32	157
100億～500億円未満	200	6.0	17	183
500億～1000億円未満	17	0.5	4	13
1000億円以上	4	0.1	0	4
合計	3,323	-	390	2,933

4. まとめ

報道では、操業停止の背景として、米中貿易摩擦の影響などで中国向けの需要が低迷しており、在庫調整が狙いとされているが、これからの中国の需要動向によっては、更なる減産や生産拠点の見直しなどが行われる可能性も否定できない。今後、会社側から操業停止に関して何らかの形で対外的な正式発表が行われるとみられるが、工場の操業停止が実施されれば、一時的な受注の減少など下請先にも一定の影響が見込まれる。生産拠点のある都県のみならず、一次下請先、二次下請先は全国に及んでおり、操業停止が下請先にどの程度影響を与えるのか、今後の動向が注目される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 渡辺 雄大

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。